

第4章 2021年の北朝鮮経済社会の様相と今後の展開

三村 光弘

はじめに

2021年の北朝鮮は2018年から本格化した国連安保理決議による国際的制裁の影響の他に、前年からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関連する「特別防疫体制」の強化にともなう対外交流の停止が続く苦しい状況の中で、COVID-19の拡散を制御することを重要な課題とした。前年の風水害で被害を被った地域で引き続き復興住宅の建設や復旧工事を行い、平壤市の郊外に1万世帯の住宅建設を行ったが、完工間近との報道があったものの、完成の報道はまだない。

朝鮮労働党第8回大会（2021年1月5日～12日）が開催され、会期中を含め、計4回の朝鮮労働党中央委員会総会が開かれた。年末の12月27日～31日には中央委員会第8期第4回総会が開催され、年初の「新年の辞」で施政方針を示すやり方から、年末に中央委員会総会を開いてその年の総括を行うように変化してきたと考えられる。

本稿では、2021年の北朝鮮の経済社会像を明らかにするため、制裁とCOVID-19が生み出した対外経済交流中断の様相を中国の貿易統計データを利用して描き出す。次に、朝鮮労働党の各種会議や最高人民会議の開催動向からみられる若干の変化を分析し、これらの重要会議で決定された事項について、経済に関連の深い内容を中心として紹介しつつ、近未来の北朝鮮にどのような影響を与えるのかについて検討することを目的としている。

1. COVID-19に対する北朝鮮の対応と対外交流

(1) 2021年に入っても続く厳しい防疫措置

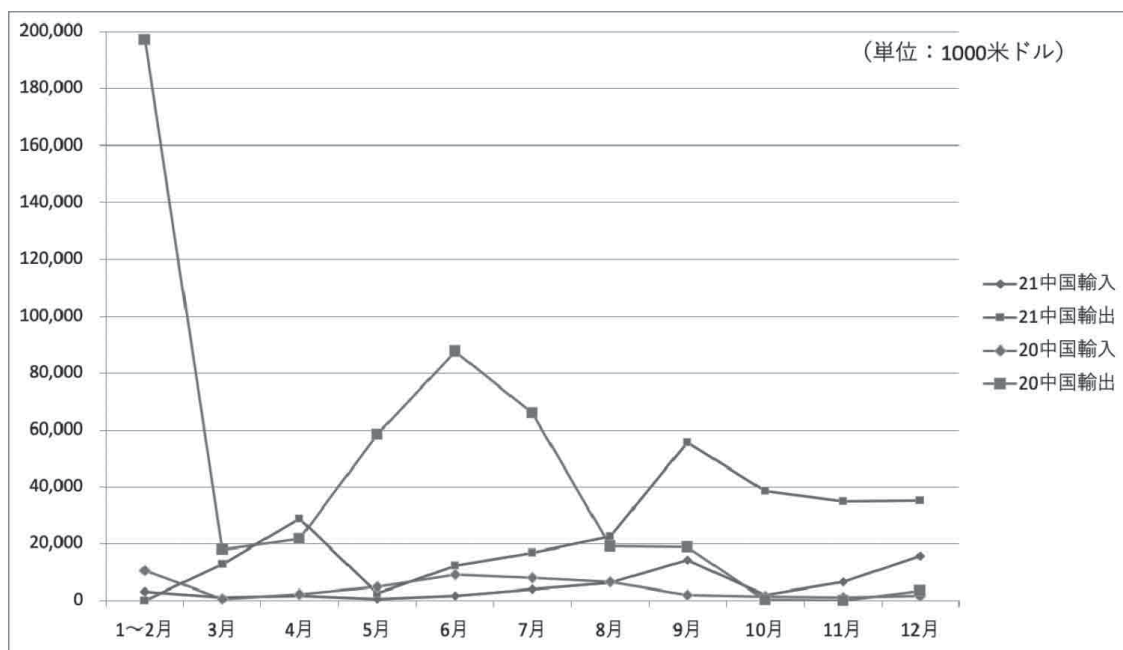
朝鮮労働党機関紙『労働新聞』では、2021年を通じてCOVID-19に対する防疫体制を不断に高めることを主張した記事が掲載されてきた。北朝鮮は2021年末現在でも、国内にCOVID-19患者はいないとしており、国境を閉じたまま強力なゼロコロナ策をとっているが、世界各国と南側（韓国）のCOVID-19の感染拡大の状況や防疫の努力などについての記事は下半期、特に秋口から徐々にその分量が減る傾向にある。これをもって北朝鮮がCOVID-19との共存や国境の開放を意図しているとは言えないが、非常に緊張していた2020年とは様相が異なる。

2021年を通じて、非常防疫措置の重要性を強調する記事は掲載されているが、COVID-19を取り扱った社説や論説、政論はない。前年の経験から、COVID-19対策は喫緊の政治問題ではなくなり、国民の生命をどう守っていくかという保健政策や非常防疫体制の中での国民生活の向上など経済政策の問題となってきたようである。とすれば、隣国の中国のCOVID-19への対応も見ながら、対外交流の回復を慎重に検討してきた1年とも言えるであろう。

(2) 2021年の北朝鮮の対外経済関係

2021年の中朝貿易額は、図1のように、中国の輸入が5787万米ドル（対前年比20.6%増）、中国の輸出が2億6017万米ドル（対前年比47.0%減）であった。

図1 2020年と21年の中朝貿易額



(出所) 中国海関総署

中朝貿易の増減を見てみると、2020年1月～2月(中国側の統計がCOVID-19の影響で2ヶ月合算で発表されている)の中国の輸出が非常に多いので、それを除いて考えると約12%減にとどまる。国境を閉じている状況では、道路交通や鉄道による輸出入ができず、海上輸送や航空輸送に頼らざるを得ないので、この程度の貿易量を維持することにとどまっているものと思われる。非公式の貿易(密輸)がどれくらいあるかによって北朝鮮の実際の経済状態は大きく異なるが、精製油等の海上輸送はあっても、非常防疫体制下での陸上での非公式貿易はそれほど活発ではなかったと考えられる。2022年1月中旬に入って、中国・遼寧省の丹東市と北朝鮮・平安北道の新義州市との間で鉄道貨物の試験輸送が行われた¹。2021年3月3日に開かれた最高人民会議常任委員会第14期第13回総会で採択された「輸入物資消毒法」にもとづく消毒措置などの効果を検証する必要がある、すぐに全面的な運行再開には結びつかないかもしれないが、2022年の中朝貿易は21年より増加する可能性が見えてきた。中朝双方で、国境を通過する貨物に対する拒否感が減少すれば、非公式貿易も増加していく可能性がある。公式の貿易が非常に減少する中で、非公式貿易は無視できない存在となっており、貿易に対する国家の管理を強化する政策が出される可能性が高い。

2. 党の各種会議の状況

2020年8月25日以降、朝鮮労働党中央委員会総会や政治局の会議が公開されるようになってきたが、21年もこの傾向は継続している。

(1) 朝鮮労働党中央委員会総会

2021年には4回の中央委員会総会が行われた。1月の第1回総会は、朝鮮労働党第8回大会の会期中に開かれ、同大会で選挙された中央委員がさまざまなポストを互選する形で開かれた第8期の最初の大会となるので、人事や組織の問題が中心となった。

2月の第2回総会は、第1回総会が開かれてから1ヶ月後という異例の短期間での開催となった。議題を見ると、第8回大会で決定された「国家経済発展5カ年計画」を実現するための年次計画の策定などに問題があったようで、内閣総理がその旨自己批判をしている。また、経済における内閣中心制の下での行政機関の指示に従わない「特殊」機関に対する叱責や、このような行為に対する法的制裁を強化する問題などが議論された。

6月の第3回総会は、2021年の前半の締めくくりとなる総会であり、内政面では、政策遂行の実態を明らかにするため、第8回大会でも採用された部門別分科での専門的な討論が行われた。また、幹部に対する党組織や思想生活状況の総括も行われた。外交面では、

表1 2021年に開催された朝鮮労働党中央委員会総会

回	日付	名称	議題	備考
1	2021/1/10	第8期第1回総会	人事、組織、規律問題	党第8回大会会期中に開催
2	2021/2/8～11	第8期第2回総会	1. 5カ年計画の初年の課題の貫徹 2. 反社会主義、非社会主義との闘いの強化 3. 党中央委員会スローガン集の修正 4. 「朝鮮労働党規約解説」の審議 5. 人事	
3	2021/6/15～18	第8期第3回総会	1. 上半期の主要政策的課題の実行状況 2. 営農活動の実態 3. 部門別分科（金属・鉄道運輸分科、化学工業分科、電気・石炭・機械工業分科、建設・建材分科、軽工業分科、農業分科、非常防疫分科、反社会主義・非社会主義闘争分科、党活動分科） 4. 国際情勢に対する分析と対応方向 5. 人民生活を安定、向上させるために優先的に解決すべき問題 6. 党の育児政策の改善、強化 7. 党中央指導機関メンバーの2021年上半期の党組織・思想生活状況の総括 8. 人事	
4	2021/12/27～31	第8期第4回総会	1. 2021年度の主要党と国家政策の執行状況の総括と2022年度の活動計画 2. 2021年度の国家予算執行状況と2022年度の国家予算案 3. わが国の社会主義農村問題の正しい解決のための当面の課題 4. 党規約の一部条項修正 5. 党中央指導機関メンバーの2021年度下半期の党組織・思想生活状況 6. 人事	

(出所) 『労働新聞』『朝鮮中央通信』報道より筆者作成

金正恩総書記が、新しく発足した米政府の朝鮮に対する政策動向を詳細に分析し、今後、対米関係において堅持する適切な戦略・戦術的対応と活動方向を明示したとされる。また、国家の尊厳と自主的な発展・利益を守り、平和的環境と国家の安全を頼もしく保障するためには対話にも対決にもすべて準備ができていなければならないと強調したとのことである²。

第4回総会は年末の12月27日～31日に開かれた。

『労働新聞』2021年12月28日～2022年1月1日付によれば、第1日目の12月27日には、金徳訓内閣総理による2021年度主要党および国家政策の実行状況の報告があり、それに対する部門別討論を通じて、21年度の総括が行われ、22年度の活動計画に関する問題が討議された。同日には金正恩総書記の「歴史的な」結語「2022年度党と国家の活動方向について」が出された。

第2日目の12月28日には、「社会主義農村問題の正しい解決のための当面の課題について」が討論され、金正恩総書記による「社会主義農村の発展において重大な変革的意義を持つ歴史的な報告」が行われ、これが「新しい社会主義農村建設綱領」と呼ばれた。また、部門別分科を組織し、研究および協議に入った。

第3日目の12月29日には、部門別分科による研究および協議が続けられた。また、第2の議案「2021年度の国家予算執行状況と2022年度の国家予算案について」の討議のための国家予算審議グループも組織されて、文書の草案が研究された。

第4日目の12月30日には、部門別分科研究および協議会を締めくくり、決定書の草案に補足する建設的な意見を取りまとめて最終審議が行われた。

最終日の12月31日には、その他の議題が討論され、決議書が採択された。

『労働新聞』2022年1月1日付の「偉大なわが国家の富強・発展とわが人民の福利のためにいっそう力強く闘っていこう——朝鮮労働党中央委第8期第4回総会に関する報道」で、対外関係や南北関係に言及しているのは「結語は、多事にわたる変化の多い国際政治情勢と周辺環境に対処して北南関係と対外活動部門で堅持すべき原則的問題と一連の戦術的方向を提示した。」くだけたものであり、その他はすべて国内問題に対する言及であった。

その中でも注目されるのは、第3議題「わが国の社会主義農村問題の正しい解決のための当面の課題について」である。金正恩総書記は報告「朝鮮式社会主義農村発展の偉大な新時代を開いていこう」を通じて、1964年2月の金日成首相（当時）による「わが国における社会主義農村問題に関するテーゼ」を基本的に踏襲しつつも、「現時期、農業生産を発展させる上で党が重視するのは国の穀物生産構造を変え、稲と小麦の栽培を強く推し進めることである」「わが人民の世紀的な宿望を近い将来に必ず実現するというわが党の決心と意志を再び表明し、わが人民の食生活文化を白米のご飯と小麦粉食品を主にして変える方向へ国の農業生産を志向させるための方途的問題を明らかにした」と穀物生産構造を変えることを主張している（2014年2月6日に全国農業部門分組長大会の参加者に送った書簡「社会主義農村テーゼの旗印を高くかかげて農業生産で革新を起こそう」では、「稲とトウモロコシがよくできる地帯では稲とトウモロコシの栽培を基本とし」としている）。これは先日の施政方針演説にも出てきた変化であるが、その時は大麦と小麦であったものが、小麦を重視する方針へと変更されている。また、「困難な状況で経営活動を行っている協同農場の全般的な財政実態を詳細に分析し、われわれの農村が独り立ちするようにし、農場の

経済的土台を補強してやるための重要な対策の一環として協同農場が国家から貸付金をもらって償還できなかった資金を全て免除する特恵の措置を宣布した」としている。これは、協同農場の負債を免除することにより、農業経営の活性化を狙ったものと解釈することもできるし、負債を返済するために国家計画や義務収買（国定価格による穀物の国家への納入）をおごなりにする行為を止めさせようという統制強化を狙ったものと解釈することもできる。

農村に対する指導については、「社会主義社会で農業生産の持続的発展を遂げる上で指導と管理を改善することが持つ重要性和原則的要求を強調し、国の農業生産の全般に対する統一かつ計画的で科学技術的な指導を強め、郡協同農場経営委員会を主とする朝鮮式農業指導体系の優越性を発揚させる上で提起される現実的な方途を明示した」と原則を守りつつ、具体的には「農村の里党組織と道・市・郡党委員会が党の農村建設政策、地方建設政策に徹底的に準じて農村発展、地域発展を促進するための作戦と設計を正しくし、活動家と党員と勤労者をその実行へ力強く奮い立たせなければならない」。「特に、里党委員会が党の基本戦闘部隊、気迫あって戦闘力のある集団になって社会主義農村建設政策を党が正しく指導して牽引し、里党書記の水準と役割を強めなければならない」とより現場に近いレベルでの政治的指導を重視するようになっている。

また、第1議題では「人民の食衣住問題を解決する上で画期的な前進を遂げるための課題」で「全党的、全国的に農業に力を集中し、農村を労力的に、物質的に支援し、農業部門で全ての農事を科学技術的に行って穀物生産を高めるとともに、小麦と大麦の栽培面積が増えることに合わせて機械手段を積極的に導入しなければならない」と機械化を重視する方針を見せている。

(2) 朝鮮労働党中央委員会政治局会議

朝鮮労働党中央委員会政治局会議は、2020年6月7日に開催された政治局第7期第13回会議から、会議の回数も含めて公表されるようになった。

表2のように、2021年には5回の政治局（同拡大会議含む）が行われた。第4回の会議

表2 2021年に開催された政治局および同拡大会議

回	日付	名称	議題
1	2021/6/4	政治局第8期第1回会議	党と国家の主要政策の実行の実態を中間総括し、追加的な国家的対策を立てるために、党中央委員会の総会を招集する問題
2	2021/6/29	政治局第8期第2回拡大会議	一部の責任幹部の職務怠慢行為
3	2021/9/2	政治局第8期第3回拡大会議	国土管理政策、防疫対策、一般消費財の生産増加、農業を締めくくる問題 金正恩総書記、各道市郡が自分の責任を全うすることが持つ重要性について言及
4	不明		不明
5	2021/12/1	政治局第8期第5回会議	同月下旬、党中央委員会第8期第4回総会を招集することに関する決定書を採択し、総会の議案を討議

(出所)『労働新聞』、『朝鮮中央通信』の報道から筆者作成

については、日程も拡大会議かどうかについても一切報道がない。後述する最高人民会議常任委員会総会も8月24日から12月14日の間に報道されていないものが一つある。この間に政治局で何らかの決定が下され、それが何らかの立法活動（新たな法律の制定、既存の法律の改正）につながった可能性は否定できない。

第8期第3回拡大会議では、国土管理の問題（気候変動や天災に対する対策の強化）、COVID-19の防疫問題、軽工業部門での一般消費財の生産増加が議題となった。『労働新聞』2021年9月3日付は、金正恩総書記が「道、市、郡の党委員会と人民委員会が自分の地域の特性に即して地方産業工場に原料と資材を供給するための対策を強く講じ、軽工業部門で再資源化をより積極的に、科学技術的に行ない、人民の生活上の要求を全面的に、細部的に調べた上で、消費財の生産と供給を計画的かつ実質的に手配し、生活必需品の生産と一般消費財の生産を活発に展開することについて述べた」とし、国民生活を向上させることに力を入れている様子を報道している

(3) 朝鮮労働党中央軍事委員会

朝鮮労働党の軍事政策を決定する中央軍事委員会は、2021年に2回の会議を開いた。第8期第1回会議は、2月24日に開かれ、革命規律と道徳気風を立てることを第一議題とした。第8期第2回会議は、中央委員会第8期第3回総会直前の6月11日に開かれ、朝鮮半島の周辺情勢に関して「国家防衛活動の全般において新たな転換をもたらすための重要な課題」が討議されたとしている。中央委員会総会でも同様の議題が見られることから、中央軍事委員会で軍事問題を協議し、中央委員会ですそれを承認する形になっていると推測される。

表3 2021年に開催された中央軍事委員会会議

回	日付	名称	議題	備考
1	2021/2/24	第8期第1回会議	1. 人民軍内の全ての党組織と政治機関が革命規律と道徳気風を立てること 2. 武力機関の主要職制指揮メンバーの解任および任命に関する人事 3. 主要指揮メンバーの軍事称号の昇格	拡大会議
2	2021/6/11	第8期第2回会議	1. 急変する朝鮮半島周辺の情勢と朝鮮革命の内外環境の要求に即して革命武力の戦闘力をいっそう高め、国家防衛活動の全般において新たな転換をもたらすための重要な課題 2. 人事	拡大会議

(出所) 『労働新聞』、『朝鮮中央通信』の報道から筆者作成

中央軍事委員会会議の内容はそれほど詳しくは報道されないが、朝鮮労働党と北朝鮮政府内での政策に関する議論の公開度が上がったために、各会議相互の関連がおぼろげながらに解析できるようになってきたと言えよう。

(4) 最高人民会議および同常任委員会総会

最高人民会議は、例年1回から2回開催される。2021年は1月17日に第14期第4回会議が、9月28日～29日に第14期第5回会議が行われた。前者は朝鮮労働党第8回大会を受けた

会議と考えることができよう。

表4 2021年に開催された最高人民会議および同常任委員会総会

日付	名称	議題
2021/1/17	第14期第4回会議	1. 人事 2. 国家経済発展5カ年計画 3. 予決算
2021/3/3	常任委員会第14期第13回総会	1. 社会保険および社会保障法および輸入物資消毒法の採択 2. 2021年の人民経済発展計画、東海岸地区の国土建設総計画の承認
2021/4/30	常任委員会第14期第14回総会	1. 革命事績事業法、ソフトウェア保護法、商品識別符号管理法の採択 2. 環境保護法、建設法の修正、補充
2021/7/1	常任委員会第14期第15回総会	1. 金属工業法、化学工業法、機械工業法、麻薬犯罪防止法の採択 2. 道路交通法、山林法の修正、補充
2021/8/24	常任委員会第14期第16回総会	1. 最高人民会議第14期第5回会議の招集 2. 人參法の修正、補充
2021/9/28～29	第14期第5回会議	1. 市・郡発展法、青年教育保障法の採択 2. 人民経済計画法の修正、補充 3. 再資源化法の執行点検監督状況 4. 高麗航空総局の国家航空総局への変更 5. 人事 6. 金正恩演説「社会主義建設の新たな発展のための当面の闘争方向について」
2021/12/14	常任委員会第14期第18回総会	1. 最高人民会議第14期第6回会議の招集 2. 沿海および河川運輸法、建設設計法、財産執行法の修正、補充

(出所)『労働新聞』、『朝鮮中央通信』の報道から筆者作成

後者はまだ全文が公表されていないものの、人民経済計画法の改正が注目される。また、COVID-19による国境閉鎖で運行が停止されている高麗航空を管理する「高麗航空総局」が「国家航空総局」に改組されたことも、独立採算制単位が予算制単位に変更された可能性や今後、採算の取れない国営企業を整理、統合する際にどのような形を取っていくのかなどについて興味深い変化であると言える。また、金正恩総書記の施政演説「社会主義建設の新たな発展のための当面の闘争方向について」では、「朝鮮労働党第8回大会が厳かに宣布した通りに共和国政府に提起される最も重大な任務は、5カ年計画遂行の初年から人民が待ち、喜ぶ実際の成果、実質的な変化をもって朝鮮式の社会主義建設の新たな発展を立証することであると述べ、国家活動の各分野で人民性をいっそう強化し、社会主義建設の全ての部門で非革命的かつ非戦闘的な立ち遅れた全てのものを一掃し、新たな革新、大胆な創造、絶え間ない前進を成し遂げなければならない」としつつ、「経済活動において現在、優先的に解決すべき問題は原料と資材、動力と設備を十分に生産、保障することであると述べ、人民経済の重要部門に原料を保障する基本生産部門である金属工業と化学工業の発展を全般的経済発展に先行させる原則を確固と堅持すること」が基本であるとしている。これは国営企業、その中でも中央政府が管理する企業が重化学工業を中心としていることに関連している。地方が担当することが多い軽工業や食品工業などは、重化学工業と比較すると投資額も少なく、商品経済の発達とともに原材料の調達や商品の販売も比較的

簡単で、資金回転の速度も速いので、各企業の努力に任せることができようが、重化学工業については、原料や燃料、電力が国営部門から供給され、生産した製品の販売先も国営企業が多いため、川上から川下まで企業間の生産連携がしっかりと行われなければ、国営部門が全体として沈滞する結果を生む。こういった点から、中央政府の管理する国営企業の生産については、国連安保理決議による国際的制裁や COVID-19 による国境閉鎖が続いている現状では、企業の自律的な経営努力やそれによる利潤の増大よりは、国営部門あるいは重化学工業内での生産連携の強化に力を入れていると解釈できる。

常任委員会総会では、部門法の採択や改正が行われている。全文はまだ公開されていないが、政府機関紙『民主朝鮮』に主要な法律の解説記事が掲載されるので、そちらを参照すれば法律の内容がある程度把握できる。ただし、全ての法律に法規解説が行われるわけではない。

(5) その他の重要会議等

(a) 朝鮮労働党第6回細胞書記大会

2021年4月7日、8日、9日付『労働新聞』によれば、同月6日～8日、平壤市で朝鮮労働党第6回細胞書記大会が開催された。金正恩総書記は同大会で綱領的な結語「現時期、党細胞強化で提起される重要課題について」を述べた。そこでは「現時点における党中央の分析と戦略的意図は全党の数十万細胞がm当たり責任制の原則で自分が受け持った革命陣地をしっかりと固守し、革命化、共産主義化しようという闘争目標を掲げてたたかわなければならぬということです」と、思想活動を強化する必要性を工場企業所などで使われている「m当たり責任制」という用語を使って強調している。社会主義企業責任管理制は、経済規模の拡大が難しい現状からあまり強調されていないが、その推進過程で使われた用語はしぶとく生きており、生産企業所だけでなく、党委員会の専従職員にも厳しいノルマが課される現状を形容している。

また、現時期党細胞（末端の党委員会）の前に提起される10の重要課題と細胞書記が身につけるべき12の基本的品性を提示した。10の重要課題とは、

- ① 党員と勤労者を党の路線と政策でしっかりと武装させること
- ② 党員と勤労者の中で5大教育（革命伝統教育、忠実性教育、愛国主義教育、反帝階級的教育、道徳教育）を基本にして思想教育を実質的に繰り広げること
- ③ 党規約学習を強め、党生活を正規化、規範化すること
- ④ 党員の中で党組織観念を高め、自発的な党生活気風を確立すること
- ⑤ 細胞の活動を党大会と党中央の重要決定貫徹へ確固と志向させること
- ⑥ 科学技術の力で自らの単位に課された革命任務を責任をもって遂行すること
- ⑦ 入党対象者を掌握し、教育し、鍛えることに手間をかけること
- ⑧ 青年教育に特別な力を入れること
- ⑨ 人間改造活動を積極的に展開し、集団の中で互いに助け、導く共産主義的気風が満ち溢れるようにすること
- ⑩ 反社会主義、非社会主義的現象との闘争を強く展開すること

であり、12の基本的品性とは、

党性、原則性、政治性、責任性、率先垂範、創意性、大衆性、人間性、真実性、楽天性、

道徳性、清廉潔白性

であるとした。

(b) 朝鮮労働党創立76周年の記念講演会

2021年10月11日付『労働新聞』によれば、同月10日、平壤市の朝鮮労働党中央委員会本部で朝鮮労働党創立76周年の記念講演会が行われ、金正恩総書記が「社会主義建設の新たな発展期に即して党活動をさらに改善しよう」と題する講演を行った。

講演会には、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員である党中央委員会の趙甬元、朴正天の両書記、李日煥、チョン・サンハク、呉秀容、太亨徹朝鮮労働党中央委員会書記ら、金才竜、呉日晶、金英哲、ホ・チョルマン、朴太徳、キム・ヒョンシク、劉進朝鮮労働党中央委員会部長らをはじめとする朝鮮労働党中央委員会の部署責任活動家、道、市、郡、連合企業所の党責任書記、委員会、省、中央機関の党責任活動家が参加した。また、クォン・ヨンジン朝鮮人民軍総政治局長同志をはじめとする武力機関の政治活動家が参加した。

同紙が報じた演説の内容は以下の通り。

金正恩総書記は演説で、朝鮮労働党創立76周年を迎える出席者を祝い、朝鮮労働党が革命発展の要請に即して革命と建設の各分野で指導力と戦闘力を高める上で提起される原則的問題と実践方途を明らかにした。

金正恩総書記は、党組織と党責任活動家が思想活動を改善、強化することについて強調した。人々の意識状態と社会環境で大きな変化が起きているこんにち、思想活動を改善、強化するのはより死活の要求に提起されていると述べた。そのうえで、朝鮮労働党の思想活動の基本要求は社会の全ての構成員を党中央の革命思想を信念化、体質化した真の忠臣、熱烈な愛国者に準備させるとともに、思想活動を一瞬も中断することなく引き続き度合いを強めながら時代と革命発展の要請に即して絶えず革新することであると強調した。

朝鮮労働党の思想活動においていつも重視すべき課題の一つは、3大革命赤旗獲得運動が社会主義建設を促す威力ある大衆運動に、当該単位の発展の実際の推進力になるようにすることであると明らかにした。

経済に関しては、行政・経済活動に対する党の指導においては政治的指導、政策的指導の原則を確固かつ一貫して堅持するのが基本であると述べ、当該単位の経済活動を指導するにあたって党組織が方向舵の役割をよくし、そのために党委員会を正しく運営し、集団的協議、集団的指導を強化することについて強調した。

経済活動の成果いかに左右する基本因子は大衆の精神力と科学技術であると規定し、党組織と党活動家が経済課題の遂行において政治活動を先行させる立場を堅持しながら、給養活動を伴わせて勤労者の熱意を盛り立て、自らの科学技術力を増大させなければならないと述べた。

党の経済政策の実行において省、中央機関の党組織の役割を強め、党組織と党活動家、特に道・市・郡党責任書記が法機関に対する党の指導を深化させることについて強調した。

(c) 国防発展展覧会「自衛—2021」での金正恩総書記の演説

2021年10月12日付および25日付『労働新聞』によれば、国防発展展覧会「自衛—2021」が同月11日～22日、平壤市西城区域の三大革命展示館で行われた。初日に金正恩総書記

が会場を訪れ、視察した後、演説を行った。この演説では、韓国の国防力強化について「最近になって度を越すほど露骨になる南朝鮮の軍備近代化の企図を見ても、朝鮮半島地域の軍事的環境が変化する明日を容易に推し量ることができます」としている。具体的に「アメリカの強力な後押しの下にステルス合同打撃戦闘機や高高度無人偵察機、膨大な各種の先端兵器を搬入し、自分の軍隊の戦闘力を更新しようとしています。そして、最近になってミサイルガイドラインを改定した後、自分の国防技術力をとくに強調して、さまざまな弾頭の開発、射程向上など下心が見え透いたミサイル能力向上をはじめ潜水艦の戦力強化、戦闘機の開発など多方面にわたる攻撃用軍事装備の近代化の企図に専念しています」とし、韓国の国防力強化を批判するとともに、それを正当化する根拠について「彼らの軍備近代化の名分と偽善的で強盗さながらの二重の態度」、「自分のしたいことは何でもする南朝鮮当局が、今ではわれわれの自衛的な国防力発展の権利まで奪おうとして、果てはわれわれの常用兵器の試験までも武力挑発だの、威嚇だの、緊張を激化させる不適切な行為だのといったレッテルを貼り付け、アメリカをはじめとする敵対勢力の反共和国の声を率先して唱えています」と批判している。そして、「われわれは、南朝鮮のこのような欲深の野心と相手方に対する不公平を助長し、感情を傷つける二重的で非論理的かつ、強盗さながらの態度に大きな遺憾の意を表し、今後引き続きわれわれの自衛的権利まで損なおうとした場合、決してそれを容認せず、強力な行動をもって立ち向かうでしょう」としつつも、「しかし、南朝鮮が執拗にわれわれに言い掛かりをつけなければ、われわれの主権の行使まで侵害しなければ、朝鮮半島の緊張が誘発されることは決してないであろうことを断言します」としている。北朝鮮の韓国の国防力強化についての本音が出ていて興味深い。

おわりに— 2021年の状況が近未来の北朝鮮にどのような影響を与えるか

北朝鮮にとって、2021年は前年に始まったCOVID-19に対応する「特別防疫体制」を継続しつつ、経済制裁や国境封鎖の影響をどのように最小化していくかについて苦悩した1年であったと言える。2022年2月8日付『労働新聞』が報じた同月6日～7日に開かれた最高人民会議第14期第6回会議で発表された2021年の決算と22年の予算を見ると、赤字こそは避けているが、力強い経済成長とはとても呼べない数値が並んでいる。また、新年度の予算も前年度よりは増加しているというものの、あくまで名目上と感じられる程度である。

2022年に入って、中朝間での貨物列車の再開実験など、現状を打破するための新たな動きが見られるが、貿易相手の中国が2～3月に北京オリンピック、パラリンピックを開催し、秋には中国共産党大会を開催する政治的に極めて敏感な時期であるため、対外関係の急速な再開が見込めない状況にある。中朝間の人的交流が本格的に再開するのは、秋以降になる可能性が高い。それまでは鉄道を利用した貿易を慎重に再開していくほか、非公式の貿易の黙認の度合いを変更する程度の変化にとどまるのではないかと推測する。

金正恩総書記は、自国における研究開発の推進と産官学共同を経済成長の重要な手段ととらえ、ここ5年ほど強調してきたが、現場ではどちらかと言えば外国製の機械を輸入して生産することで技術的問題を切り抜ける方策が取られてきた。これを金正恩総書記は「輸入病」として批判したが、他方で成果を早く出すことを強調してきた経緯もあり、現場としては国産技術開発の必要性を認識していたとしても、それを実行する余裕がなかったと

言える。2020年2月からの国境閉鎖は、北朝鮮の多くの企業に独自技術の開発を強いる結果となっている。北朝鮮がここまでかたくなに国境を閉鎖しているのは、COVID-19の伝播を防ぐという保健政策としての機能だけでなく、産業政策としての国産技術開発や輸入代替を促す機能も期待しているのではないかと推測した。

2022年2月のロシアのウクライナ侵攻に伴い、世界経済が米欧を中心とする旧西側と、中ロ BRICS 諸国を中心とする旧東側および非同盟諸国にデカップリングする様相を強めている。北朝鮮にとっては、このような事態は対米関係改善には不利であるが、米国との関係改善をせずとも参加できる国際市場が誕生することを意味する。そのため、北朝鮮が自国の安全保障上の懸念を理解してくれない米国との関係改善を諦め、中ロを中心とするユーラシア大陸の新たな経済ブロックでの活路を見いだす可能性も含め、不確実性が増していることに留意が必要である。また、北朝鮮の非核化シナリオについても、現下の情勢変化を織り込んだものにしていくことが2022年の研究の主軸になるであろう。

— 注 —

- 1 「中朝、貨物列車を再開 貿易正常化に助力—中国外務省」『時事通信』2022年01月17日発 <https://www.jiji.com/jc/article?k=2022011700973&g=int> (最終アクセス2022年3月5日)
- 2 「経済、人民生活の解決策討議」『朝鮮新報』2021年6月22日付。

